

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
018	学校教育におけるICTの利活用を推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一人一台端末の更新 (単位:回)	0	1	2	0	0	0	0%	I 端末全台の更新回数 (前期1回、後期1回予定)	
	II 各家庭のWiFi環境整備率 (単位:%)	88	100	100	97	100	99	99%	II 光回線等高速インターネット環境がある小中学校児童生徒のいる世帯/全児童生徒数	
成果指標	I ICT環境の利用 (単位:分/日) ※各小学校	20	40	40	70	75	80	200%	I 小学校: 1月あたりの利用時間 (1日2回 (2時間) を目標に設定)	
	II ICT環境の利用 (単位:分/日) ※中学校	20	60	60	100	105	110	183%	II 中学校: 1月あたりの利用時間 (1日3回 (3時間) を目標に設定)	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校においてまなびポケット (学習用アプリ) やGoogleWorkspaceなどを活用した授業を実施し、「協同的な学び」や「個別最適な学び」の充実を図った。</li> <li>・ICT機器の円滑な活用を支援するため、ICT支援員を新たに1名配置した。</li> <li>・一人一台端末については、年度末の納品に向け準備を進めている。</li> <li>・端末の家庭への持ち帰りを実施した。 (栗山小・継立小: 3年生以上は毎日持ち帰り、角田小・栗山中: 全学年毎日持ち帰り)</li> <li>・貸出用Wi-Fiルーターについては、1世帯での利用があった。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTの利活用については、学習用アプリの活用により授業の進行が円滑になり、児童生徒の利用時間が増加している。さらに、ICT支援員の配置によって教員のサポート体制が整備され、授業におけるICT利活用の定着が進んだ。</li> <li>・一人一台端末の更新については、端末更新については契約を完了し、納品に向けて準備を進めている。今後は円滑な切り替えと安定運用が課題となる。</li> <li>・Wi-Fiルーターの貸し出しは現時点では1件となっており、今後も対応できる環境を引き続き用意する必要がある。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTの更なる利活用へ向け、ICT支援員の効果的なサポート方法の確立、また今後想定される遠隔授業の増加に向けてネットワークの改善が必要である。</li> <li>・児童生徒、教員、保護者に対して、情報リテラシー教育が必要である。</li> </ul>

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ・端末持ち帰りにおける活用方法についての支援、プログラミング教室の開催などICTを最大限に活用した学習活動を展開し、子どもの主体的な学びの深化・充実を図り、これまで以上に「個の学び」と「協働的な学び」を一体的に行った。 ・学校用1人1台端末の更新の手続作業、支援員の配置および役割の明確化とその効果検証など教育DXの推進や義務教育学校の導入を視野に入れた調査など、新たな時代の学びを支える、安全・安心で快適な教育環境を整備した。 ・今後は、一人一台端末の円滑な更新およびICT支援員の業務内容の明確化を図ること。また、ネットワーク環境の改善、情報リテラシー教育について調査研究を進めること。
	2次評価 (副町長)
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校において、ICTの必要性が理解されつつあり、利活用の頻度も上がっている中、より身近で効果的に活用できるよう、ICT支援員と協力し、事業を進める。</li> <li>・一人一台端末の更新を円滑に進め、新年度から使用できる状況とする。</li> <li>・ネットワークについては、情報収集を進め、新年度により良い環境となるよう進める。</li> <li>・情報リテラシー教育については、児童生徒、教員、保護者のそれぞれに対して研修会を開催し、ICT機器の正しい利用方法等について学習する機会を設ける。</li> </ul>
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
019	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 1ヶ月当たり授業時間数（ALT一人当たり）（単位：	80	80	80	80	74	91		114%	I 小中学校合計2人平均
	II 各小学校6年生授業時間数（単位：回）	8	8	8	8	8	8		100%	II～III 1か月当たり（1クラス）
	III 栗山中学校3年生授業時間数（単位：回）	8	8	8	8	8	8		100%	
成果指標	I 全国学力・学習状況調査平均正答率との差（中学3年）（単位：％）	-2	0	1	0	-5.6				I 全国平均正答率との差。R3はR元年度実施結果、R8はR6年度、R12はR11年度記入（5年に1回程度実施）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	・民間企業から派遣されたALT2名を各小中学校へ派遣した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・ALTの配置により、英語や英語圏の文化がより児童生徒の身近なものとなり、普段からALTと活発にコミュニケーションを取る児童生徒も見られる。 ・日常的にネイティブな英語に接することができるため英語教育の向上に寄与している。
課題・問題点	・規則により民間派遣のALTは最大3年と定められており、児童生徒がALTへの親近感をもって英語を学びたい、使いたいというモチベーションを高めるためにはその関係性の構築に時間を要することから長期間の滞在が望ましい。 ・JETプログラムと民間派遣との違いについては、派遣される職員によって大きく変わってくるが、授業への影響や対応する職員の負担感などの観点から客観的に費用対効果を評価する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	・ALTの配置については、JETプログラムと民間派遣とを比較し、ALTの生活サポート体制や事前研修の充実、万が一途中退職等になった場合においても補充体制が整っていることなどの観点から民間業者派遣2名体制に令和6年度途中より移行しが、都度メリット、デメリットを確認しながら事業を進める。 ・派遣法で最大3年間と期間が決められているが、クーリング期間（3ヶ月と1日）を設けることで最大3年間の派遣が可能となし、勤務校の調整等工夫して実施していく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ・民間企業から派遣されたALT2名を各小中学校へ配置し、外国語の授業等において質の高いネイティブな英語に接する機会を提供できた。また、学校生活全般を通して、ALTと交流することで、児童生徒の異文化への興味関心を高めることができた。今後も、早い発達段階からALTと交流する場を設け、児童生徒の異文化や英語に関する興味、関心を高め、理解を深める機会を安定的な提供に向け検討すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
020	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 指導主事学校訪問（各学年3回）（単位：回）	12	12	12	22	5	1		8%	I各学校、各学期ごとに訪問
成果指標	I 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（小6国語）	0.3	1.0	2.0	-0.2	-3.7	-3.8		-380%	I～IV各教科、栗山町平均正答率-全国平均正答率
	II 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（小6算数）	-1.2	1.0	2.0	0.5	-4.4	-2.0		-200%	
	III 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（中3国語）	2.3	1.0	2.0	-3.8	-5.1	-3.3		-330%	
	IV 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（中3数学）	3.3	1.0	2.0	-9.0	-7.5	-6.3		-630%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月上旬まで指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った。</li> <li>・全国学力学習調査を実施した。</li> <li>・小中学校において標準学力検査（NRT）を実施した。</li> <li>・授業改善の専門家を招集し、小中学校が連携して授業改善の取り組みに着手した。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力学習調査における栗山町立小学校の正答率は、全国と比較して国語で「-2.8」算数で「-2.0」下回り、中学校では、国語で「-3.3」数学で「-6.3」全国を下回った。</li> <li>・学校ごとの結果と傾向について詳細に分析するとともに、ICTの活用を含めた指導方法の改善工夫に努め、誤答の多い領域は学び直しをさせる必要がある。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の主体性を育む学習指導の検証改善に努める必要がある。</li> <li>・ICTを効果的な活用について一層の検証改善に努める必要がある。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別最適な学びと協働的な学びの実現向け、ファシリテーター型の授業づくり、ICTの活用等の取り組みを進めること。</li> <li>・児童生徒の興味関心を高めるデジタル教材の活用方法について一層研究を深め、分かりやすく学び合う授業づくりを目指す。</li> <li>・授業改善については、今後も専門家からの指導を継続的に受け、小中が連携した授業改善に取り組む。</li> </ul>
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>全国学力学習調査では、小中学校とも国語と算数の結果に課題があった。児童生徒の学力状況を経年で把握し、分析結果をその後の指導に活用する必要がある。学校全体としての改善プランの作成や児童生徒個々の指導方法に工夫を行い、学力向上を図ること。また、専門家からの指導を継続的に受け、ICTの活用を含めた指導方法の改善および小中学校が連携した改善に取り組み授業改善につなげること。</p>
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
021	特別支援教育を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 特別支援教育協議会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2	1		50%	I・II年間開催回数
	II 特別支援教育研修会の開催（単位：回）	3	3	3	2	3	1		33%	
成果指標	I 特別支援教育支援員の配置（単位：人）	10	10	9	10	10	10		100%	I年間配置人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育支援員を栗山小で6名、角田小で1名、継小で1名、栗山中で2名の計10名を配置した。</li> <li>特別支援教育研修会として、南幌養護学校へ視察研修を実施し自立活動について研修を行った。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育支援員を各学校に配置し、個に応じたきめ細やかな指導を実施した。</li> <li>視察研修を実施し、南幌養護学校での取り組みについて学んだ。</li> <li>校種間等の円滑な連携に向けて、「幼小部会」及び「中高専部会」を設置し、相互訪問の実施等について協議を進めている。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>配慮が必要な新入学児童に対する教育相談体制の充実を図り、関係機関・団体間で情報共有の上で小学校の学びの場を決定し、安心して入学できるよう準備をしていく必要がある。</li> <li>配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあるため、支援員の増員も課題である。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあることを受け、支援員の配置について、より計画的・戦略的に進める。</li> <li>特別支援教育推進協議会において教育局のスーパーバイザーを活用した研修会等を実施し、特別支援教育支援員の資質向上を図る。</li> <li>「くりっこファイル」や「個別の教育支援計画」の改訂を進めること、より効果的な教育的支援につなげるよう校種間等の円滑な連携を進める。</li> </ul>
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 特別支援教育支援員の配置により児童生徒への支援が充実した。また、研修会および視察研修により、教職員等の専門性の向上により特別支援教育の推進が図られた。なお、支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、今後の適切な支援員の配置について調査研究を進めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
022	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 教務用コンピュータの更新（単位：回）	0	1	2	1	0	0		0%	I 端末全台の更新回数（前期1回、後期1回予定）
成果指標	I 学校事務補助職員の配置 栗小1名、角小・継小1名、栗中1名（単位：人）	3	3	3	3	3	3		100%	I 年間配置人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校事務補助職員を、栗山小学校1名、角田小学校1名、栗山中学校1名配置した。</li> <li>学校管理職へのヒアリングを行い、負担軽減が見込まれる業務を洗い出した。さらに、対応できるものから改善（例：学校日誌などのデータ化保存のルール化、会議のオンライン化など）した。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務補の配置及び各校において校務のDX化を進めたことにより、時間外在校勤務時間が減少している。</li> <li>教頭会と協議を行い、校務支援システムの活用シーンの増加、その他効率的な対応への変更を進めている。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務の負担軽減には業務のDX化が重要であるが、個々のスキルに差があることが課題である。</li> <li>また、町のネットワークセキュリティによってシステムが有効に活用できない課題がある。</li> </ul>

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①計画通りに進める</li> <li>学校事務補助職員を3名配置した。また、入学式・始業式に係る休業日の変更、指導要録の電子化などを実施した。教職員の時間外在校等時間は、「45時間以内」を達成し、「1か月平均24.2時間」で昨年度より減少した。今後も学校と教育委員会において連携を図りながら校務のDX化、業務改善を行いながら働き方改革を進めること。</li> </ul>
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>更に校務のDX化、業務の効率化を教育委員会、学校でお互いに協力しながら、働き方改革を進める。</li> <li>ネットワークセキュリティについては弊害となっている事象を町担当部局と共有し、改善に努める。</li> </ul>
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
023	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I (仮称) 栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会 (単位:回)	0	2	2	3	1	1		50%	I年間開催回数
成果指標	I 合同研修会開催 (単位:回)	0	2	2	0	1	0		0%	I年間開催回数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	・幼保小中一貫教育連携推進委員会を開催し、一貫教育を具現化するために必要な連携体制や包括的な取組について協議し、併せて校種間の交流を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・「目指す子ども像」の具現化へ向け、幼保小中一貫教育連携プログラムについて実践・検証を行っている。 ・幼保連携、小小連携、小中連携の動きを加速させている。
課題・問題点	・実効性のある連携に向け、共通理解を一層促進していく必要がある。 ・架け橋プログラムの具現のために、幼児教育におけるアプローチカリキュラム作成を丁寧に支援していく必要がある。 ・小小連携・小中連携について、合同授業の増加、遠隔学習を更に加速する。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	・「目指す子ども像」の具現化へ向け、引き続き幼保小中一貫教育連携プログラムの実践検証と評価を行う。 ・小中間の異校種連携はもとより、小学校3校の間で歩調を合わせた教育課程の編成・実施を目指す。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 幼保小中一貫教育連携推進委員会を開催し、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校において、保育士・教職員間の交流連携が図られた。小学校への円滑な接続が図られるよう、0～5歳児のアプローチカリキュラム、小・中学校入学後のスタートカリキュラムをまとめた「幼保小中一貫教育プログラム」の作成に向けて引き続き実践・検証を積み重ねること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	002	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
024	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 教育相談員の配置 (単位:人)	1	1	1	1	1	1		100%	I・II年間配置人数
	II スクールカウンセラーの配置 (単位:人)	1	1	1	1	1	1		100%	
成果指標	I いじめ認知件数 (小学校) (単位:件)	4	0	0	146	134	56			いじめ問題への対応状況調査
	II いじめ認知件数 (中学校) (単位:件)	1	0	0	11	7	2			いじめ問題への対応状況調査
	III 不登校件数 (小学校) (単位:件)	2	0	0	3	3	3			欠席日数30日以上
	IV 不登校件数 (中学校) (単位:件)	11	0	0	11	11	9			欠席日数30日以上

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会に教育相談員1名を配置した。</li> <li>・Hyper-QUテストの実施やいじめの調査(アンケート)を実施しいじめの早期発見・早期解決を目指した。</li> <li>・道徳授業構築のあり方を学ぶため、専門家を招集した。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	「いやな思いをしたことがある」をいじめと認知し、アンケート等を積極的に行った結果、6月調査において、いじめ認知件数は小学校において56件、中学校においては2件となった。回答のあったものについては一つ一つの事例に対して丁寧に取り上げ、事態の解消に努めた。また、不登校傾向の児童生徒については、教育相談員を中心に学校及び関係機関との情報共有並びに、道教委のスクールカウンセラー活用事業を利用し、中学校月1回、3小学校へ月1回程度のスクールカウンセラー派遣を行うなど、児童生徒に寄り添った対応を心がけている。
課題・問題点	栗山町いじめの防止等に関する条例に基づいていじめの適切な対応を実施した。引き続き、家庭や地域、関係機関等にいじめに対する認知、周知の徹底と各種相談窓口の充実を図る。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	いじめや不登校児童生徒の現状把握や保護者との連絡調整、学校や関係機関等との連携強化を図るため今後も教育相談員を配置し、いじめや不登校対策に取り組む。スクールカウンセラー派遣制度等を有効活用し、不登校対策の充実を図る。また、栗山町いじめ防止等に関する条例の制定に伴い、いじめ問題専門委員会を設置しいじめ問題への適切な対応を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 専門相談員(公認心理士)を配置した。また、悩みやいじめに関するアンケート、道徳授業研修、情報モラル教育、いじめ問題専門委員会の開催などいじめへの防止に向けた各種取り組みを実施し、いじめ問題への迅速かつ適正な対応を組織的に行うことができた。引き続き、学校、地域、その他の関係者との強い連携のもと、いじめ防止に取り組むこと。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	002	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
025	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 運営委員会の開催 (単位:回)	2	3	3	2	1	0		0%	I 年間開催回数
成果 指標	I 活用した児童生徒数等 (単位:人)	23	20	15	22	100	14		70%	I 年間交付児童生徒数
	II 交付金額 (単位:千円)	1,726	1,300	1,200	1,294	1,741	773		59%	II 年間総交付金額

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	6事業（対象14名）に対して773千円を交付した。
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	本事業の活用について、スポーツ団体には定着しているが、文化活動等への定着がない。
課題・問題点	本制度の認知を広げるため、周知方法の見直しが必要である。 また、基金枯渇後の支援について検討をする必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	町ホームページや広報等で広く周知を行う。また、基金枯渇後の支援について検討を行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 児童生徒14名に交付し、スポーツ・文化活動の支援を行った。現在の基金残高を踏まえ、今後の事業運営について計画的な見直しをすること。また、本制度の周知の徹底を図るため、町ホームページや広報の他、テトルや関係団体へ直接PRするなど創意工夫が必要である。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
026	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学校運営協議会の開催（単位：回）	4	4	4	17	16	7		175%	I・II年間開催回数
	II 全体会の開催（単位：回）	2	2	2	2	1	2		100%	
成果指標	I 土曜授業の開催（小学校）（単位：回）	5	5	5	3	1	0		0%	I・II年間開催回数
	II 土曜授業の開催（中学校）（単位：回）	4	3	3	2	1	0		0%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会については、各小中学校で実施し、全体連絡会は今年度2回実施した。</li> <li>学校再編後においても地域活動と学校活動とが連携するための仕組みについて協議した。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会に関しては、各校に設置して年4回程度の協議会を開催する中で、地域と学校とが協働して児童生徒の安全安心な環境の確保に努めている。</li> <li>令和8年度からの組織再編（各学校の組織を町全体で一本化）へ向けた取り組みを行った。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会に関しては、学校からの提案に対して改善を協議することが活動の主体となっており、地域から学校に提案する取組が希薄である。今後、一層連携を強化するためには双方向的な視点での協議会の運営が課題となる。</li> <li>組織の一本化のタイミングと同時に、より双方向的な視点で動ける組織づくりを行う必要がある。</li> </ul>

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 学校運営協議会を実施し、地域と学校の協働体制の構築に向けて協議できた。令和8年度の組織一本化に向けて、具体的な組織づくり、地域との連携の具体策を講じ「地域と共にある学校づくり」を実現できるよう、引き続きコミュニティ・スクールの推進を図ること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、課題・問題点としている双方向的な視点での協議会運営に向けて、引き続き協議を進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>土曜授業については、休日の活用の在り方が急速に多様化していることを受けて令和6年度をもって終了した。これまで取り組んできた内容については教育課程内で実施していく。併せて、休日における児童生徒の過ごし方については、学校教育の動向を見据えながら栗山町の特性を活かした活動について教育課程外で実施していく。</li> <li>学校運営協議会に関しては、令和8年度の組織一本化へ向けて検討委員会を立ち上げ、具体的な組織づくり、地域との連携の具体作成を進めている。</li> </ul>
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
027	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 通学路合同安全点検の実施（単位：回）	1	2	2	1	1	1		50%	I年間開催回数
成果指標	I 校区安全マップの作成（単位：回）	1	2	2	0	2	0		0%	I校区安全マップ：2年毎見直し（偶数年）
	II 安否確認・一斉通報システム加入率（単位：%）	72	100	100	100	100	100		100%	II安否確認・一斉通報システム：加入世帯/全児童生徒数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路の安全確保については、警察・教育委員会・各学校・PTA・道路管理者等により、現地調査、定期点検を実施し対応を検討した。</li> <li>・令和6年度改訂版（隔年実施）学校安全マップを4月に配布した。</li> </ul>
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路合同安全点検を実施し、危険箇所等の把握と注意喚起を行うことができた。</li> <li>・学校、保護者、教育委員会間の連絡アプリ“tetoru”を活用し、緊急時の連絡体制を確保できた。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登下校時の災害やJアラート発動した場合の対応を決定したが、地域との共通認識・協力体制を図っていく必要がある。</li> </ul>

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者との協力体制を継続し、安全マップや連絡ツールの導入など、児童生徒の安全を確保する環境づくりを引き続き進める。</li> <li>・災害やJアラート発動時における、地域との共通認識、協力体制の構築を図っていく。</li> </ul>
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める  通学路安全推進会議を開催し、警察・北海道開発局、空知振興局、各学校・PTA等による現地調査、合同点検を実施し、情報共有、危険箇所の改善策などを検討した。児童生徒の登下校時の安全対策は、交通安全・防犯対策の観点から地域との連携が必要である。近年、増加傾向にある熊被害や自転車利用時のヘルメット着用についても安全確保に努めること。
2次評価 （副町長）	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 （町長）	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
028	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報への掲載（単位：回）	1	1	1	1	1	1		100%	I 申請案内年間掲載回数
	II 町ホームページへの新着掲載（単位：回）	0	1	1	1	1	1		100%	II 申請案内年間掲載回数
成果指標										※本事業の実施自体が成果となるため設定無し

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校交付金を交付した。（小学校2,101千円、中学校2,756千円）</li> <li>・修学旅行等経費高騰分に対する交付金を10月に交付予定。</li> <li>・対外競技派遣費交付金を12月に交付予定。</li> <li>・要保護・準要保護児童生徒就学援助を交付した。（7月2,403千円、8月111千円、9月363千円）</li> <li>学用品費(全年)、体育実技用品（小1・小4・中1）、新入学生用品費（小1・小6）、修学旅行費（小6・中3）、郊外活動費(小5・中2)、クラブ活動費・生徒会費（中学生）、PTA会費（全年）、卒業アルバム代（小6・中3）、医療費（う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等10種類）</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金及び交付金の交付を行うことで教育費の経済的負担の軽減を図ることができた。</li> <li>・令和7年度より、修学旅行費の対象拡充、社会見学等への経費高騰対策を行い、社会動向に合わせた対策を行うことができた。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・援助の必要な世帯に対して適切に就学援助を実施する。</li> <li>・就学援助の手続きについて、周知方法等更なる改善を図る。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の動向等情報収集を行い、引き続き経済的負担軽減策を講じる。</li> <li>・就学援助については、町ホームページ、町広報、Tetoru等、更なる周知の徹底を図る。</li> <li>・修学旅行等経費高騰対策については、学校側と協議しながら、より良い進め方を構築する。</li> </ul>
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>今年度、修学旅行費の対象拡充、社会見学等への経費高騰対策を行い、社会動向に合わせた対策を行うことができたことは成果である。昨年同様、支給対象となる可能性のある方々への周知を徹底すること。また、一時的に多額な保護者負担が生じる新入学生児童生徒学用品費、修学旅行費等については、児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給するよう心掛けること。さらに、引き続き社会の動向等情報収集を行い、経済的負担軽減策を講じること。</p>
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
029	1 2年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 小中高ふるさとキャリア教育体験発表会の開催（単位：）	1	1	1	0	0	0	0%	I 年間開催回数	
	II 職場体験学習（中学1年）の実施（単位：回）	1	1	1	1	1	1	100%	II 年間実施回数	
成果指標	I 小中高ふるさとキャリア教育体験発表会外部 協力数（単位：人）	4	10	10	0	0	0	0%	I キャリア教育体験発表会での発表企業・団体数を増やすことで、多くの業種及び業務等を学ぶ	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとキャリア教育推進委員会を開催し、栗山学の創設へ向け、各校の実践を整理し、実施学年の統一含めた議論を進めた。</li> <li>キャリアノートについて、今後の活用方法を考慮し、媒体について検討を進めた。</li> <li>「小中高ふるさとキャリア体験発表会」については、学校からの要望を受けて、令和6年度と7年度は発表会を行わずに内容の見直しと「介護学校」を含めた体験交流の充実について検討し、令和8年度からの実施に向けて進めている。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの体験発表会は現行の学習指導要領にそぐわない点も出てきたことから内容の変更に取り組んでいる。今後は「主体的・対話的で深い学び」及び「幼保小中高と介護学校の一貫性」を活かした具現を目指す。</li> <li>キャリアノートについては、項目を精選し、児童生徒が自分の成長を振り返るよう活用している。</li> <li>中学校で行う職場体験については今後も地域の協力を得ながら継続する。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>栗山町の人材や地域の魅力を活用したプログラムを、体系的に整理し、ふるさとに学ぶ教育の実現へ向けて取り組む。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼保小中高専までつながる一貫性のある、ふるさとキャリア教育プログラム実施に向けて進める。</li> </ul>
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ふるさとキャリア教育推進委員会を開催し、各校の実践を整理し、議論できた。小中学校の適正配置を踏まえ、幼保小中高専までつながる一貫性のある、ふるさとキャリア教育プログラム実施に向けた取り組みを推進すること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
030	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 社会科副読本の改訂 (単位:回)	0	0	1	0	0	0		I・II 令和7年度見直し修正を行い、4年分印刷し、令和11年度第8次改訂し、3年分印刷する	
	II 社会科副読本の印刷 (単位:回)	0	0	1	0	0	0			
成果指標	I 社会科副読本の配付 (単位:回)	1	1	1	1	1	1	100%	I 小学3年生への副読本の配付回数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新小学3年生へ社会科副読本を70冊配付した。(副読本はPDF化して教員に配布済み)</li> <li>・今年度末の印刷へ向け、学校側と協力し準備を進める。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修正箇所及び内容変更については、年度末の印刷へ向けて学校と協議しながら進める。</li> <li>・この先の見直し改訂時は、社会科副読本「くりやま」改訂編集委員会で協議する必要がある。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科書もデジタル化が進んでいるため、デジタル版発行について検討する。</li> </ul>

<p>今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月を目途に部分修正、2月印刷実施</li> <li>・令和11年度に全改訂を行う。</li> </ul>
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>小中一貫教育による9年間の学び及び栗山高校・介護福祉学校との連携を深め、栗山独自の魅力的な副読本の作成に努めること。デジタル版発行に向けて検討を進めること。</p>
2次評価 (副町長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>一次評価のとおり。</p>
外部評価	<p>※評価対象外</p>
最終評価 (町長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>二次評価のとおり。</p>

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
031	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 整備箇所数 (単位: 箇所)	0	6	6	2	1	0		0%	I 栗山小学校: 2箇所、角田小学校: 3箇所、継立小学校: 1箇所 計6箇所 (計画当初)
成果指標	I 整備進捗率 (単位: %)	0	100	100	33	50	50		50%	I 整備実施箇所数/整備箇所数 (栗山小学校: 2箇所、角田小学校: 3箇所、継立小学校: 1箇所 計6箇所 (計画当初))

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>栗山町立小中学校再編準備委員会を立ち上げ、計2回の委員会を行い、開校式典等について協議を行った。</li> <li>栗山町立学校再編庁内プロジェクトチームを立ち上げ、計1回全体協議を行い、その他視察を2件・全庁対象の閉校に伴う影響調査を実施</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>角田小学校及び継立小学校、キュービカル設備改修の調査設計、回収については、小学校の再編準備を行っている事から実施しなかった。</li> <li>小中学校の再編準備については、庁内外で組織を立ち上げ具体的な議論を進めた。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の計画的な補修については、学校再編とリンクして進める必要がある。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>統廃合に係る条例等の改正を可能な限り早くい、廃校記念式典等の統廃合に係る準備についてのスタートが早く行えるよう調整を行う。</li> <li>学校の今後のあり方について、栗山町立小中学校適正配置計画にて方向性を示した、義務教育学校の必要性について、栗山町立学校再編庁内プロジェクトチームにて検討を行っていく。</li> </ul>
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①計画通りに進める</li> <li>小中学校適正配置計画と第7次総合計画、個別施設計画との整合性を図りながら施設等の改修を進めること。また、学校統合を含む小学校のあり方について常に地域や関係団体等へ進捗情報を発信し、意見を伺う機会を設けるなど、より丁寧に進めること。</li> </ul>
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
032	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 整備箇所数 (単位: 箇所)	0	5	5	1	1	0		0%	I 計5箇所 (計画当初)
成果 指標	I 整備進捗率 (単位: %)	0	60	100	20	40	0		0%	I 整備実施箇所数/整備箇所数(計5箇所 (計画当初))

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	今年度実施事業無し。
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	
課題・問題点	

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	原材料費の高騰により、工事価格や人件費の高騰、納期遅れが発生している状況があるため、施設等の状況を鑑みながら、第7次総合計画や個別施設計画に基づき計画的に施設整備を行っていく
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 第7次総合計画、個別施設計画との整合性を図りながら施設等の改修を進めること。また、昨今の物価の上昇や社会経済情勢等の変化、また、環境的影響により、事業費の増額や期間の延伸等も想定されることから、将来を見据え、費用対効果や事業の見直しも考慮すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
033	学生寮の計画的な改修と施設の運営を改善します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学生寮入寮者満足度調査の実施（単位：回）	-	1	1	1	1	0		0%	I 老朽化に伴う施設の計画的な改修はもとより、ソフト面に関しても入寮者に対する聞き取りとアンケート調査によるニーズ把握に努め、快適な住環境の提供を行う
成果指標	I 学生寮入寮者数（単位：名）	14	32	32	29	24	29		91%	I・II 食事提供を含めた環境整備を進めることによる入寮者の増加と、生活環境向上による利用者満足度向上を目指す
	II 学生寮入寮者満足度（単位：%）	-	70	90	70	75	0		0%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	本館には介護福祉学校の学生8人、栗山高校女子野球部員の生徒21人、合わせて29人が入寮し、共同生活を行っている。また、別館には介護福祉学校の学生2人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて16人が入寮。別館の入寮者は、本館の食堂、お風呂等を利用している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	食事面については、栄養士によるバランスの取れた食事メニューが好評であり、今後も継続していきたい。また、生活面においては、集団生活におけるルールの徹底を都度再確認し、学生と高校生が互いに生活しやすい環境を寮生自ら行っているよう進めた、引き続き寮母さんをはじめ関係者でサポートを行っていく。
課題・問題点	共有スペースである浴室やランドリ室、食堂など、集団生活におけるルールをしっかりと守られるよう定期的なミーティングを行い、学生、高校生の入寮生が落ち着いて生活が送られるよう指導の徹底を図る。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	介護福祉学校の学生と栗山高校生徒で年齢の違いや生活時間が異なるものの、引き続き、集団生活におけるルールの徹底を行い、互いに尊重し快適に過ごすことができるよう指導を続ける。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 学生寮の管理運営は、「総合管理計画」「個別施設計画」の対応方針である長寿命化対策をベースに計画的な改修を行うこと。また、介護福祉学校の学生と栗山高校の生徒が快適な共同生活を行えるよう、共有スペースにおける騒音などのルールを徹底すること。さらに昨今の物価の上昇や社会経済情勢等の変化を見据え、寮費等の見直しを調査研究すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
152	学生寮の計画的な整備を図ります。							新規	令和6年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学生寮（増設分）入寮者満足度調査の実施（単位：回）		1	1		1	0		0%	I 入寮者に対する聞き取りアンケート調査によるニーズ把握に努め、快適な住環境の提供を行う
成果指標	I 学生寮（増設分）入寮者数（単位：人）		16	16	0	16			100%	I・II 食事提供を含めた環境整備を進めることによる入寮者の増加と、生活環境向上による利用者満足度向上を目指す
	II 学生寮（増設分）入寮者満足度（単位：%）		90	90	0	0			0%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	別館に4月1日から介護学生2人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて16人が入寮し、共同生活を行っている。 事業実施については、計画事業No.33に移行。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	
課題・問題点	

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ランニングコスト（維持管理費）の負担と将来展望を明確にした上で、施設の管理、運営を行うこと。寮生へのアンケート結果を踏まえ、介護学校、関係機関等と協議をし快適な住環境の提供を行うこと。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	005	安心・安全な学校給食の提供	担当課	学校教育課給食センター
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
034	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 食育事業開催回数（単位：回）	3	2	2	1	2	0	0%	I これまでの実績を踏まえ年2回程度、関係機関や団体等（給食センター調理部門受託事業者含む）と連携した食育事業を実施する	
	II 食育指導（単位：回）	29	30	30	14	15	0	0%	II 各学級1回栄養教諭が学校を訪問し食の指導を行う（数字は小中の学級数）	
	III ふるさと給食実施回数（単位：回）	2	2	3	3	3	2	100%	III オール栗山産食材による「ふるさと給食」の実施回数	
	IV 学校給食運営委員会（物資選定委員会）（単位：回）	2	3	3	1	2	1	33%	IV 学校給食運営委員会（物資選定委員会）で課題解決に向けた協議の場である委員会の回数 年3回開催（実績を踏まえて年3回とした）	
成果指標	I 食育事業参加者数（単位：人）	90	80	80	33	41	0	0%	I 児童・生徒数プラス関係者	
	II 食育指導児童生徒数（単位：人）	760	710	670	274	456	0	0%	II 令和4年度 小学校490名、中学校220名から毎年度-10人	
	III 町内産（金額ベースの比率）（単位：%）	25	25	25	15	15	21	84%	III・IV 過去実績を踏まえて町内産の比率の目標値として25%とし、道内産の比率の目標値を60%とする	
	IV 道内産（金額ベースの比率）（単位：%）	50	60	60	46	46	44	73%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	「ふるさと給食」は、2回実施した。「給食だより」「町広報」「町ホームページ」で使用食材の情報等を発信した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	ふるさと給食は、町内産の牛肉や野菜を使ったカレー、ジンギスカン丼などを提供し、児童生徒に対して地場産物への理解、関心を深め、郷土愛を育むことができた。通常の給食においても必要量が確保できるものは町内産を優先的に使用している。なお、必要量が確保できない各加工食品の大半は町外となっている。
課題・問題点	冬期間における、町内産、道内産食材の必要量の確保。物価高騰の長期化による食材調達への影響。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	国は国内産の消費率を、道は道内産の消費率アップを推進している。給食においても新鮮な食材の納入、町内・道内農水産業の活性化への寄与、SDGsの観点から、引き続き町内産、道内産の順に使用率アップを進め、地産地消を進める。生産量が少ないものはスポット的に納品できないか農業団体や小売業者と相談していく。また、ふるさと給食を引き続き実施し、町内産、道内産食材の利用により児童生徒の地元産食材の知識や理解を深める。また、栗山での学校給食初の有機農産物の使用について交渉等を進め、10月に使用予定。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ふるさと給食を2回実施した。有機農産物の試験導入に向けて新たな地場産品の使用拡大に努めた。また、学校給食運営委員会において給食試食会を開催し委員の意見を学校給食の質の向上や運営改善に反映させることができた。米の価格が過去最高となるなど食材の高騰が続く中、学校給食への影響が懸念されるため、交付金の活用や国の無償化に向けた動向に注視し、学校給食の質の確保に努めること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	005	安心・安全な学校給食の提供	担当課	学校教育課給食センター
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
035	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 内部検討委員会の開催 (単位:回)	0	3	3	1	1	0		0%	I 年3回ほど実施 (構成メンバー: 教育長・学校教育課長・給食センター担当主査等)
	II 給食供給数 (単位:人)	860	810	770	778	770	742		92%	II 児童・生徒・教職員等数
成果指標	I 設備 (厨房設備・食器等含む) 等の更新進捗率 (単位:%)	-	61	100	9	25	36		59%	I 計画事業シートの事業内容の項目数に対するもの

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、スチームコンベクションオーブン1台、ガスフライヤー1台を更新し、カレー皿を950個購入した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	給食供給数は児童生徒が減少傾向にあるため、今後も基準値、目標値を上回することは考えにくい状況。このため、この活動指標や原材料費、人件費等の高騰を勘案しながら、設備等の更新作業を実施していくこととする。また、令和7年度計画している廃水処理施設設備の更新は必要な部分に絞って規模を縮小し、実施予定。
課題・問題点	今後も児童生徒数は減少していく見込であり、今後の学校のあり方の検討と併せながら、内部検討委員会において必要性や規模等を見定め、慎重に整備を進める必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	今後児童生徒数は減少していく見込のため、慎重に進める必要があるが、時代のニーズから、SDGsを考慮し、また、優先度の高いものを精査しながら進めていく。現在進行中の空調設備設置 (冷房) の調査・設計は、費用対効果を十分に分析し、設計を行っていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 設備等の更新について計画通り実施できた。施設等の改修は、第7次総合計画、個別施設計画との整合性を図りながら進めること。また、昨今の物価の上昇や社会経済情勢等の変化、また、環境的影響により、事業費の増額や期間の延伸等も想定されることから、将来を見据え、費用対効果や事業の見直しも考慮して進めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 高校訪問（単位：人）	100	100	100	159	193	170	170%	I・II 学校経営の根幹である学生確保において、その対策の主眼として、高校訪問の活動状況及び「介護人材の確保に関する自治体包括連携」に係る連携自治体数を活動指標とする	
	II 介護人材確保包括連携自治体数（単位：自治体）	0	30	50	12	20	22	73%		
成果指標	I 定員充足率（単位：％）	56	88	100	48	42	45	51%	I・II 専門学校としての入口として、2学年の総定員充足率（入学者数促進、退学者数抑制）と専門学校としての出口として、就職率を成果指標とする	
	II 就職率（介護福祉士の資格によるもの）	100	100	100	100	100	100	100%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校訪問においては、道立高の統廃合の状況や進学実績など踏まえ、訪問校の絞り込みを行った上で道内170校を訪問し、認知度向上を図った。9月末時点のAO入試出願者数は19名で、前年度比3名増となった。</li> <li>・介護人材確保包括連携協定においては、新たに北竜町、深川市と締結し、全体で22自治体となった。新規6自治体、継続4自治体の訪問を行った。加えて、新たに自治体以外の取組みとして、社福）函館厚生院（函館市）と協定を締結した。函館市内で開催された進路ガイダンスでは、これに出席していた函館厚生院と連携し、双方への参加者誘導を行った。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集計画を早期に作成し、4月上旬に募集要項等を一齐送付、5月上旬より高校訪問を順次取り組み、7月下旬に予定した170校を訪問した。加えて、本年度から本校の特長をより分かりやすく伝えるため、訪問時に補足説明資料を応じた教員に配付し、学校情報の伝達度が高まるよう工夫した。</li> <li>・生徒個人へのアプローチに関しては、DMやLINEを活用し、切れ目のない情報提供とOC参加勧奨を行った。</li> <li>・包括連携推進のため、高校訪問等に併せて自治体訪問を行っているが、函館市内の養成校が募集停止したことから重点地域としていた渡島管内は、8月に函館厚生院と協定を締結したことにより、概ね網羅することができた。（八雲・森・七飯・知内・函館厚生院）</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校の本校に対する評価は高いものの、進路指導の態様が変わってきており、十分に情報が生徒、保護者に伝わるケースは決して多くない。そのため、よりいっそうの認知度向上及び接触機会の創出を図るには様々な手法を複合的に活用した募集活動が必要である。</li> <li>・包括連携推進にあたっては、月形町を除く南空知の市町（特に近隣3町）において、資料提供または訪問を行ったが、進展していない。また、拠点地域に養成施設があることにより包括連携が進まない地域（旭川・室蘭・帯広）があり、連携拡大の上で課題となっている。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集については、社会情勢の動きに伴い、年単位で進路動向が変動するため、柔軟かつ弾力的な対応が求められている。とりわけ、高校訪問については、それ自体を取りやめる専門学校が現れている中、高校との信頼関係の維持構築という役割があることから、引き続き、効率的で効果的な訪問活動を継続する。</li> <li>・専門学校と大学の接続を目的として、令和8年度より（総授業時数制から）「単位制」への移行が行われることから、福祉系大学希望する高校生の取り込みを図る。（中期経営戦略＝本校の高校と大学のハブ化）</li> <li>・包括連携が進まない地域については、他の協定自治体と競合しない範囲で社会福祉法人等との協定を進め、道内一円からの安定的な学生確保につなげる。</li> </ul>
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校訪問は、学生募集活動の一部ではあるが、重要な位置を占めており、訪問の目的を再確認し、訪問時期や説明方法などの工夫改善を行うとともに、高校側のニーズや進路動向等の情報把握に努め、信頼構築を継続すること。また、年々変化する高校生のニーズにキャッチアップできるよう多様な募集手段の活用や情報の発信方法を検討すること。</li> <li>・包括連携は、学生募集上の戦略も踏まえ、適切な自治体を選定し、引き続き勧誘活動を行うこと。なお、連携が進まない自治体や地域については、主要な社会福祉法人等との連携も視野に取り組むこと。</li> </ul>
2次評価 (副町長)	<p>①計画通りに進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一次評価結果に加え、介護人材確保包括連携については、組織化に関わらず効果的な今後の展開に向けての方法を検討すること。</li> </ul>
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	<p>①計画通りに進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二次評価結果に加え、大学への編入制度の充実化や、外国人留学生の受け入れに向けた検討も進めながら、介護福祉学校の魅力化と学生確保に努めること。</li> </ul>

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町内小中学校への福祉教育活動への支援(授業実施回数) (単位:回)	3	6	6	5	5	2		33%	I 町内小中学校における土曜授業等で、介護福祉学校が協力する福祉教育事業実施数 (町内3小学校、1中学校(各学年毎))
	II 町民公開講座等の実施回数(単位:回)	2	8	8	6	15	4		50%	II 町民も学内で聴講可能な特別講義及び地域活動研究発表会の企画、実施数
成果指標	I 町内小中児童の参加名数(単位:名)	273	600	460	345	733	82		14%	I 町内小中学校の児童全員を対象に年1回、介護福祉学校と連携した授業を受けることを目標とする
	II 町民公開講座等の参加名数(単位:名)	10	100	200	139	202	46		46%	II 町内外からの公開講座及び地域活動研究発表会参加の延べ人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内小中学校への福祉教育活動への支援は、これまでに角田・継立小学校を終え、計画通りに進捗している。</li> <li>・公開講座では全16回を計画し、昨年同様に町広報にチラシを折込むなどして周知を図った。これまで4回を実施し、46人が来校した。また、直接的ではないが、学校祭には165名の来場があり、町民等の関心の高まりと浸透が図られている。</li> </ul>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育活動支援は、小中学校と本校の双方が事前協議のもと、年間行事予定に位置付けており、実施されること自体は確実である。内容に関しては、毎年度、改善しており、子どもたちの体験を豊かなものにするともに、学生の「半教半学」体験に効果を発揮している。</li> <li>・公開講座は、昨年同時期より大幅に増えているが、町民以外の参加者が多いという実態がある。一方で、毎回の受講を希望する町民がいるなど徐々に浸透しつつあると考えられる。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生の介護福祉体験として、適切に行われており、特別な課題は認められないが、教員、学生の負担の低減は重要である。</li> <li>・公開講座の内容については、本校の専門性と町民のニーズにアンマッチが生じることはやむを得ないと考えるが、多くの町民が興味・関心を持ち、参加意欲が高まる講座についても検討の余地がある。</li> </ul>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育活動支援は、町内の介護人材育成の点で、すそ野を広げる重要な機会であり、将来の学生確保につながる取組みである。また、栗山高校の「栗山と福祉」との連続性もあり、「福祉のまち栗山」における「小中高一貫福祉教育」といった教育施策の展開と小学校統合を見据えた持続性のある支援方法を研究していく。</li> <li>・公開講座では、専門職教育における学生対象の特別講義を公開しているため、来年度は町民ニーズにどの程度配慮できるのか、また、福祉課や社会教育課による事業との兼ね合いも考慮し、講座編成を検討する。</li> </ul>
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①計画通りに進める</li> <li>議会から町民への還元が求められているが、町内における介護人材確保という目に見える形で還元することが最良であり、そういった意味では、子どもたちの原体験となつてすそ野を広げる福祉教育活動支援はきわめて重要な位置を占めている。そのため、下期及び次年度においても内容の工夫改善に努めながら進めること。</li> </ul>
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
038	介護福祉学校の大規模改修を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 教育環境の老朽対応整備件数 (単位: 件)	0	1	1	1	1	0	0%	I 建物、教育器材の老朽対応、環境改善整備の実施 (1: 計画実施済)	
成果指標	I 選ばれる教育環境施設、設備 (学生数)	45	70	80	45	42	45	64%	I 高校生等に選ばれる学校づくり指標として、学生数を設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	校舎等の大規模改修は、町立学校配置計画における学校施設全体の整備計画に合わせて検討することとした。校内パソコン等の更新にあたっては、向こう5年間における学生の使用環境を検討した結果、従前同様にWindows搭載機種とし、ノートパソコン51台外を導入した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	更新にあたっては、総務課広報・情報グループの支援を受け、概ね予定したスケジュール通りに更新作業を終了した。
課題・問題点	校舎等の大規模改修をいったん見送ることにしたが、実習室設備、特に入浴設備の老朽化、陳腐化は否めない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	校舎・講堂の施設改修については、町立学校全体の施設整備計画を考慮し、過大投資とならないよう留意しながら教育機関としての質の確保を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 町政上、小学校統合は極めて重要な課題であるため、本校校舎・講堂の改修が見送られてことはやむを得ず、当面は老朽化、陳腐化が著しい設備等を中心に更新を検討すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
039	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 栗山高校との連携による教育プログラムの開発	1	3	3	1	2	3	100%	I 栗山高校の教育課程で本校が係わる学年数：全学年すべてに連携を実施する教育プログラム開発と実践	
	II 栗山高校生に対する初任者研修の実施	0	1	1	0	0	0	0%	II 現状なし→実施：介護福祉に興味を持った栗山高校生が介護初任者研修の資格を在学中に取得できる機会の創出	
成果指標	I 栗山高校からの入学者数	1	10	10	1	1	1	10%	I 高校3年間の事業実施の波及効果による、介護福祉学校に進学する栗山高校生数（人）	
	II 栗山高校生の在学中の初任者研受講者数	0	10	10	0	0	0	0%	II 高校3年間の事業実施の波及効果による、初任者研修の受講者数（人）	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山高校の学校設定科目「栗山と福祉」の授業展開について、授業計画及び実践を支援しており、3学年で実施している。本事業の初年度入学生だった現3年生1名よりAOエントリーがあった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	高校側では各学年ごとに「栗山と福祉」担当教員が配置され、本校も担当教員を選定したこと、過去2年のノウハウが蓄積により、従前より円滑に事業が進められている。
課題・問題点	現3年生のカリキュラムについて、高校側の意向により相当な部分で従来の「生活と福祉」（家庭科）を踏襲しているため、本事業による効果が期待できない。また、生徒の介護職員初任者研修受講に関しては、本校の実施体制との兼ね合いもあり、難しい状況である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 本年度、ようやく全学年で事業を実施するに至ったことから、下期の実施状況を逐次検証し、最終年度である令和8年度に向けて検討を行うこと。介護職員初任者研修については、町民のニーズがあるのかという根本的な問題も抱えているため、生徒を対象に加えるか慎重に検討すること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、栗山高校生に対する初任者研修については、前期実施計画期間内に具体的な対策の検討を進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価結果に加え、栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムについては文部科学省の委託事業終了後も継続していき、見直しを行いながら進めること。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	来年度が事業最終年となるため、現3年生のカリキュラムの改訂を確実に実施し、高専一貫教育プログラムの開発事業の確実な完了を目指す。そのためには、栗山高校側との意思疎通を図り、文部科学省委託事業期間終了後においても持続性のある取組みとなるよう町（本校）の総合的な支援体制について、早い段階から検討を行う。 介護職員初任者研修については、生徒の受講希望と受講可能期間等の把握と本校における実施体制との調整が必要であり、一般参加者に対する課題も残っていることから慎重に検討を行う。 もともと重要な要素である栗山高校からの本校希望者増について、「栗山と福祉」を魅力あるコンテンツとして、本校の立場でPRする余地があるか検討を行う。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	007	栗山高校の魅力づくり	担当課	学校教育課学校経営改善室
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 各種支援策に関するアンケート調査の実施	-	3	-	1	1	0		0%	I 生徒・保護者のニーズを把握するため、支援策全般に関する内容をはじめ、通学・給食に係る内容を予定
成果指標	I 各種支援メニューの活用実績（単位：千円）	1,511	10,296	10,296	11,023	21,414	10,304		100%	I～VI各種支援メニューの補助金交付額、卒業後の進路状況
	II 地元進学率（単位：%）※栗山中学校からの進学率	31.34	40.00	50.00	30.77	33.33	26.92		67%	
	III 希望進路達成率（単位：%）	90	90	90	100	100	0		0%	
	IV 国公立大学進学者数（単位：人）	0	3	6	1	0	0		0%	
	V 町内企業への就職者数（単位：人）	1	3	5	5	3	0		0%	
	VI 栗山高等学校新入学生徒（単位：人）	40	55	45	50	49	36		65%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	生徒確保の為に、パンフレットを作成して、教育長及び栗山高校校長により、栗山中学校や空知管内全中学校に訪問し、進路指導の先生に営業活動を行った。また、女子野球の生徒確保については、全道・全国各地を回りスカウト活動を行っている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	栗山高校と常に情報共有を行い、検証を行うなど、栗山高校の学校経営方針と連動した高校魅力化に資する支援制度を実施した。令和7年度新入学生については36人1学級となっている。令和6年度と比較をすると1学級減となった。また、女子野球の入学生徒は10人となっている。学力向上については、令和5年度卒業生で学習指導支援サービス「スタディサプリ」を活用し、国公立大学に入学するなどの成果がみられている。
課題・問題点	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがある中、生徒確保の目的で、通学手段が困難な地域から通いたい中学生の生徒に対し、対策が必要となる。同様に、通学手段が困難な生徒に対しても対策が必要となる。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするのが難しくなっていく恐れがある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがあることから、関係機関・自治体と協働して対応を行う必要がある。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするために、地元中学校からの進学率が維持・向上できるように、引き続き、関係機関等との連携を強化する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 地元中学校から栗山高校への進学率維持・向上を目的に学びの時間の確保や指定校推薦枠、各種補助金の案内など栗山高校の魅力を情報発信するパンフレットを栗山高校、介護福祉学校、教育委員会と共同作成し、周知する場を設けたことが成果である。栗山町外から通学する生徒の交通手段については引き続き、関係機関・他自治体と情報共有等を図り検討すること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、引き続きニーズ把握や魅力化ビジョンでの意見等を踏まえた効果的な支援策について検討を進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	007	栗山高校の魅力づくり	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
041	栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 仮称：魅力化ビジョン推進会議（単位：回）	-	6	6	0	1	0	0%	I・II 仮称：魅力化ビジョン推進会議により、地域社会に求められる人材ニーズに基づいた教育プログラムを開発し、栗山高校の教育課程における履修科目として位置付け、栗山高校独自の学びの実践により地域の課題解決に主体的に取り組む人材育成を行う	
	II 「総合的な探求の時間」及び「学校設定科目」における教育プログラム単位数（単位：単位）	1	3	6	3	3	3	100%		
成果指標	I 栗山高等学校新入学生徒（単位：名）	40	55	45	50	49	36	65%		I・II 魅力ある高校・選ばれる学校づくりの実現と、女子野球を志す生徒スカウト活動の全道・全国展開を通じた志願者を確保し、募集2間口維持と栗山高校の存続を目指す
	II 女子野球生徒（単位：名）	-	20	20	16	16	10	50%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山高校1、2年生は、「高専一貫教育プログラム開発事業」により、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を3年間で105コマを学び、福祉の基礎基本を学ぶ。女子野球部については監督、コーチ2名を雇用し、41名の部員で活動している。まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	魅力化ビジョン推進会議において、これまで助言をいただいていた道教育庁高校教育課とさらなる連携を図り、新たな高校魅力化づくりの内容について、しっかりと議論を進めていく。
課題・問題点	魅力化ビジョン推進会議を開催していないため、早急に開催し、高校魅力化づくりの内容を検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	まちの資源を最大限活用した栗山高校における学びの充実化は、まちの将来にとって重要な施策の一つである。各地域においても同様の課題があることから、先進的な取り組み事例を調査し、本町における魅力化に繋げて行く必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 魅力化ビジョン推進会議を開催し、具体的方策について実施すること。空知教育局や北海道教育委員会との連携を図り、新たな高校魅力化づくりについて議論を深めていくこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。